

第三号様式（第五条関係）

工 事 設 計 要 領 書

(1) 工事設計総括表

(第5条第1項1号、第3号、第4号、第6号又は第8号に掲げる事業の場合)

年度	事業	戸数総括表			事業主体名	
公営住宅等の名称		構 造 別 戸 数				
					計	備 考
合 計						

(第5条第1項第2号、第5号又は第7号に掲げる事業の場合)

年度	事業	共同施設総括表		事業主体名	
公営住宅等の名称		共 同 施 設 名	箇 所 数	備 考	
合 計					

(2) 工事設計概要表

年度		事業工事設計概要表			事業主体名						
公営住宅等の名称											
所在地	都道府県 区市町村										
供給方式	建設・買取り・借上げ			都市計画区域	区域内・区域外						
事業の種類	新規・建替(現地・非現地)			市街化区域	区域内・区域外						
敷地面積	m <sup>2</sup>			用途地域							
住宅の計画	本年度整備分										
	構造別	棟数	戸数	床面積(戸当たり)	備考						
				m <sup>2</sup> (m <sup>2</sup> )							
				m <sup>2</sup> (m <sup>2</sup> )							
				m <sup>2</sup> (m <sup>2</sup> )							
				m <sup>2</sup> (m <sup>2</sup> )							
	合計			m <sup>2</sup>							
	全体整備計画										
	構造別	年度別戸数			当該敷地に整備される他の住宅の戸数						
		過年度	当年度	次年度以降	区分	戸数					
					他の事業主体の公営住宅						
					特定優良賃貸住宅						
					改良住宅						
					公団・公社住宅						
	合計				その他						
共同施設の計画	共同施設の種類	全体計画			本年度事業						
		箇所数	整面積	整備期	箇所数	整面積					
	児童遊園		m <sup>2</sup>			m <sup>2</sup>					
	共同浴場		m <sup>2</sup>			m <sup>2</sup>					
	集会所		m <sup>2</sup>			m <sup>2</sup>					
	管理事務所		m <sup>2</sup>			m <sup>2</sup>					
	広場及び緑地		m <sup>2</sup>			m <sup>2</sup>					
	通路		m <sup>2</sup>			m <sup>2</sup>					
	立体的遊歩道等		m <sup>2</sup>			m <sup>2</sup>					
	高齢者生活相談所		m <sup>2</sup>			m <sup>2</sup>					
	駐車場		m <sup>2</sup>			m <sup>2</sup>					

### (3) 設計図書

設計図書は、位置図、付近見取図、配置図並びに各階平面図及び立面図とし、それぞれ、次の表の明示すべき事項の欄に掲げる事項を記載するものとする。ただし、別に定めるところによりあらかじめ国土交通大臣の承認を受けた標準的な設計による場合は、各階平面図及び立面図を省略することができる。

図書の種類	明示すべき事項
位 置 図	敷地の位置
付近見取図	縮尺、方位、主要道路、周辺の土地の利用状況及び日常生活上必要な施設の位置
配 置 図	縮尺、方位、通路、敷地境界線、敷地の高低、建物の位置、型式及び階数、住棟出入口、駐車場及び共同施設等の位置並びに敷地周辺の道路等の状況
各階平面図	縮尺、方位、間取り、各室の用途及び規模、間口部の位置、共用廊下の幅、共用階段の幅、スロープの幅並びに天井の高さ
立 面 図	縮尺、ひさし及び開口部の位置並びに屋根及び外壁の仕上げ

#### (備考)

- 構造別は、木造（耐火構造及び準耐火構造を除く。）、準耐火構造、中層耐火構造及び高層耐火構造の別に区分して記入すること。この場合において、準耐火構造については平屋建、2階建又は3階建の別を、高層耐火構造については地上階数を付記すること。
- 工事設計総括表の「公営住宅等の名称」欄には、事業主体が都道府県の場合公営住宅等の名称の上に当該住宅等の存する市町村の名称を（ ）で囲み記入すること。
- 工事設計概要表の「供給方式」、「事業の種類」、「都市計画区域」及び「市街化区域」の欄は、該当する文字を○で囲むこと。